

平成7年度
から
毎年度実施

実施時期：令和6年1月16日～3月13日

調査対象総数：6,000人

調査方法：郵送法（感染症対策のため令和2年度に面接聴取法から変更）

母集団：全国16歳以上の個人

有効回収数（率）：3,559（59.3%）

抽出方法：層化2段階無作為抽出法

調査結果の活用

文化審議会国語分科会の審議に
データ資料として提供

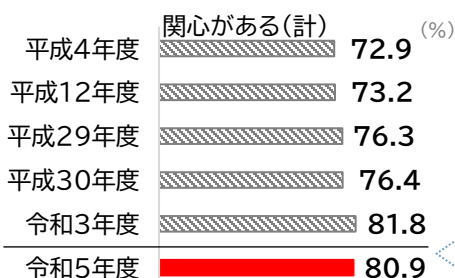
国民の国語への興味・関心を喚起

② 国語に関心があるか

【問1】

- 国語に「関心がある」は約8割
- 関心がある点が多い順に「日常の言葉遣いや話し方」「敬語の使い方」「文字や表記の仕方あるいは文章の書き方」「言葉の意味・由来や国語の歴史」

Q 国語に関心があるか



「関心がある」と回答した人（80.9%）に

SQ 関心がある点（複数回答） n=2,879 (%)



② 日本語の特徴で魅力を感じるどころ

【問4】

- 「漢字や平仮名、片仮名などの様々な文字」が最も多い
- 次いで「敬語などの敬意を表す言葉遣い」「季節や気候を表す言葉が多様であること」「ことわざなどの古くからある言葉」「擬声語・擬態語が多様であること」「直接的でなく、それとなく伝える言葉遣い」

Q 日本語の特徴と言われることについて、どのようなところに魅力を感じるか（複数回答）

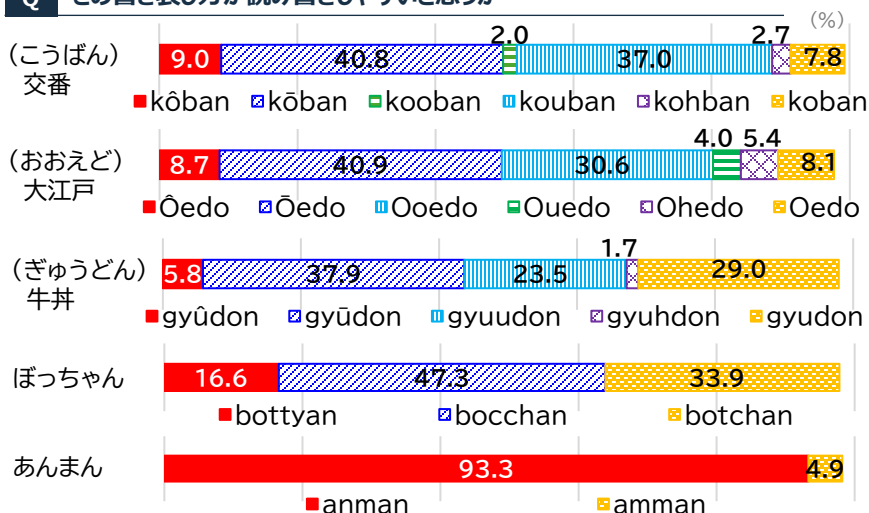


② どのローマ字表記が読み書きしやすいか

【問5】

- 伸ばす音は符号を付けた書き方が読み書きしやすい人が多い
- 「ン」は「m」ではなく「n」を使う書き方が読み書きしやすい人が9割強

Q どの書き表し方が読み書きしやすいと思うか

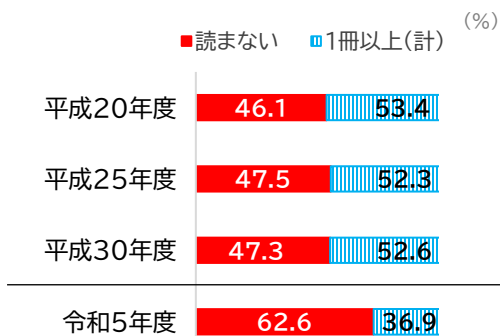


1 か月に読む本の冊数

【 問 7 】

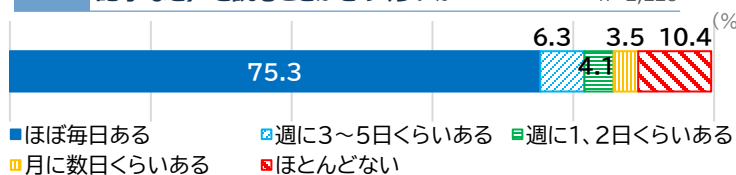
- 1 か月に本を「読まない」人が 6 割強
- 「読まない」と回答した人のうち、SNS、インターネット記事を読む割合は 7 割台半ば

Q 1 か月に大体何冊くらい本を読んでいるか

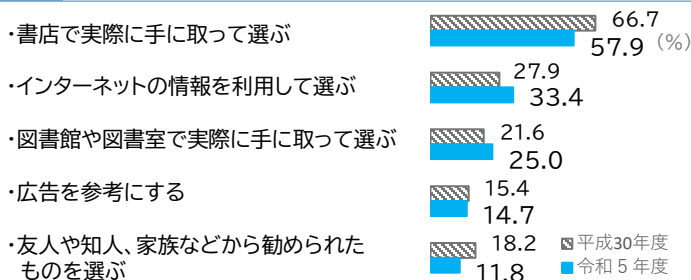


※ 本には、電子書籍を含む。雑誌・漫画は除く。

「読まない」と回答した人 (62.6%) に
SQ1 本以外の文字・活字による情報 (SNS、インターネット記事など) を読むことがどのくらいか n=2,228



「1 か月に1冊以上読んでいる」と回答した人 (36.9%) に
SQ2 読む本をどのように選んでいるか (複数回答) n=1,313 (令和5年度)

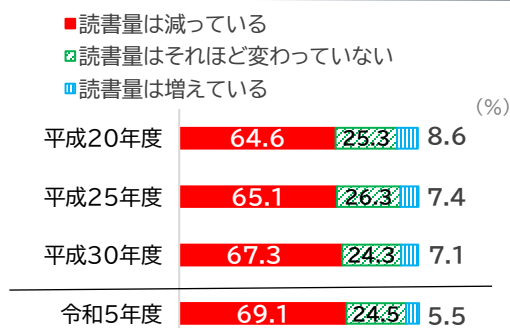


読書量の変化

【 問 8 】

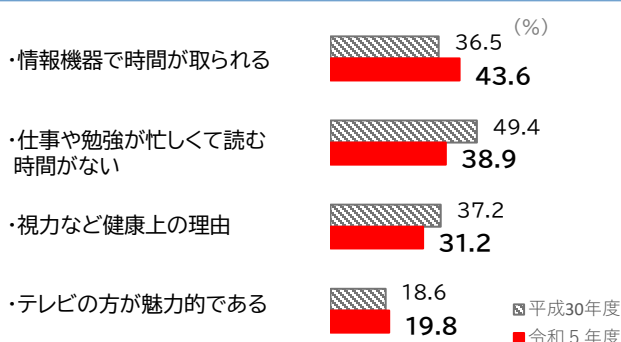
- 以前に比べて「読書量は減っている」人が約 7 割
- 減っている理由は「情報機器で時間が取られる」が 4 割台

Q 読書量は以前に比べて減っているか、増えているか



※ 本には、電子書籍を含む。雑誌・漫画は除く。

「読書量は減っている」と回答した人 (69.1%) に
SQ 読書量が減っているのはなぜか (複数回答) n=2,458 (令和5年度)

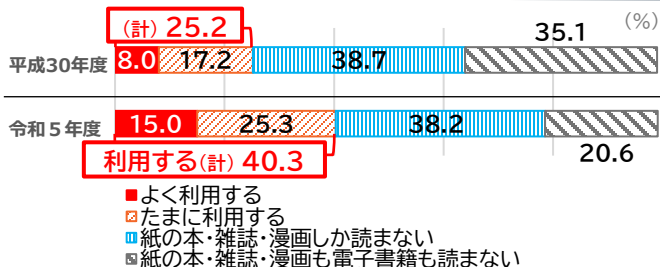


電子書籍の利用

【 問10 】

- 電子書籍を「利用する」人が 4 割

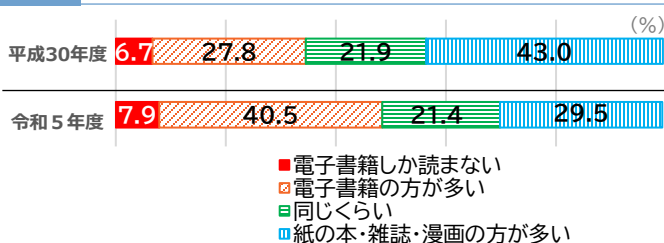
Q ふだん、電子書籍を利用しているか



※ 電子書籍には、雑誌・漫画を含む。

電子書籍を「利用する」と回答した人 (40.3%) に

SQ 電子書籍と紙の本・雑誌・漫画の、どちらを利用することが多いか n=1,436 (令和5年度)



新しい表現を使うか・気になるか

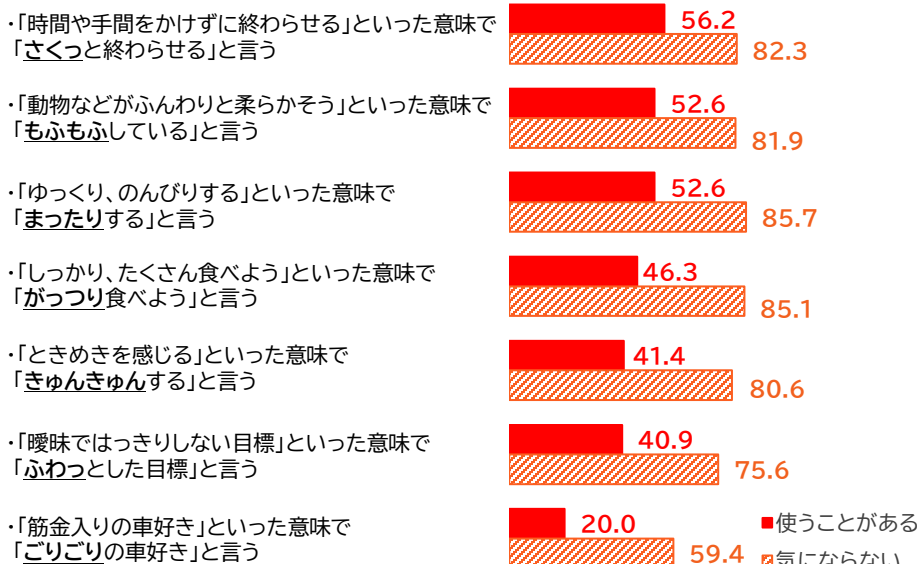
【問12・13】

- 「時間や手間をかけずに終わらせる」といった意味で「さくつと終わらせる」を使う人が5割台半ば
- ほかの人が「まったりする」「がっつり食べよう」を使うのが気にならない人が8割台半ば

※ 調査した七つの言葉は擬態語である。新しい意味や使い方が辞書に記載されはじめたものについて取り上げた。

Q 使うことがあるか (使うことがある)

Q ほかの人が使うのが気になるか (気にならない)

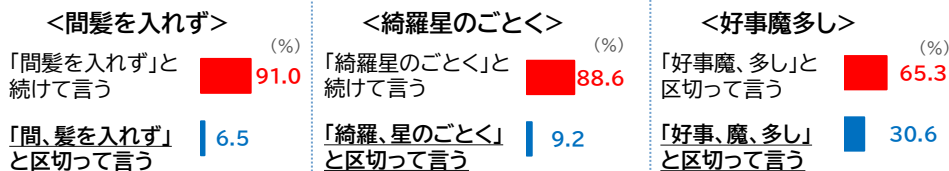


言葉の言い方

【問14】

- 「間髪を入れず」「綺羅星のごとく」「好事魔多し」は、辞書等で本来の言い方とされてきたものとは異なる言い方を使っている人が多い

Q どちらの言い方をするか



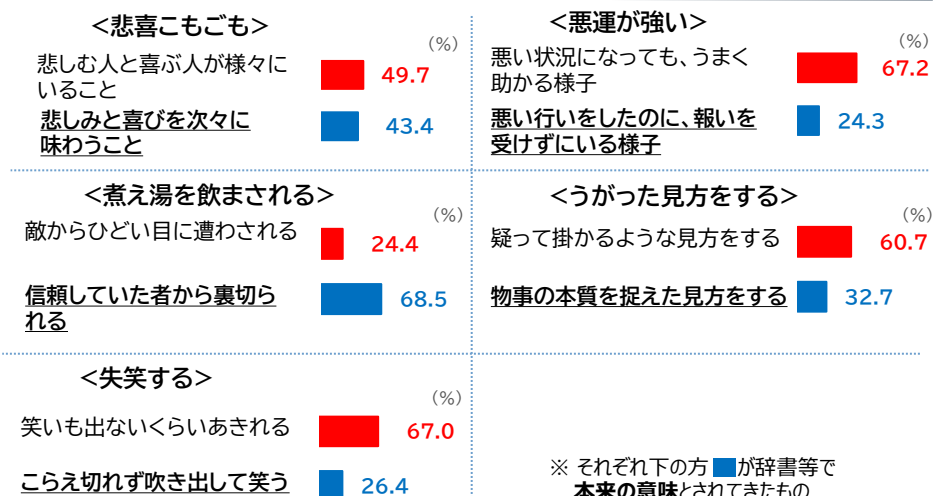
※ それぞれ下の方 ■ が辞書等で本来の言い方とされてきたもの

言葉の意味

【問15】

- 「悲喜こもごも」「悪運が強い」「うがった見方をする」「失笑する」は、辞書等で本来の意味とされてきたものとは異なる意味だと思っている人が多い

Q どちらの意味だと思うか



※ それぞれ下の方 ■ が辞書等で本来の意味とされてきたもの



背景・課題

我が国には、地域に根差した生活や行事、歴史や人物等を題材とする小説、郷土史、人物伝など、地域に由来し、親しまれ、育まれてきた多様な豊かな文字・活字文化が存在。

一方で、近年、文字・活字文化の発信拠点・担い手である地域の書店や出版社等は急減し、人々の読書機会も減少傾向にある。

文字・活字に親しみ、触れる機会の減少は、文字・活字文化の衰退へと繋がりが、さらには、地域間格差も増大するおそれがあり、文字・活字文化の振興、普及に向けた取組は急務となっている。

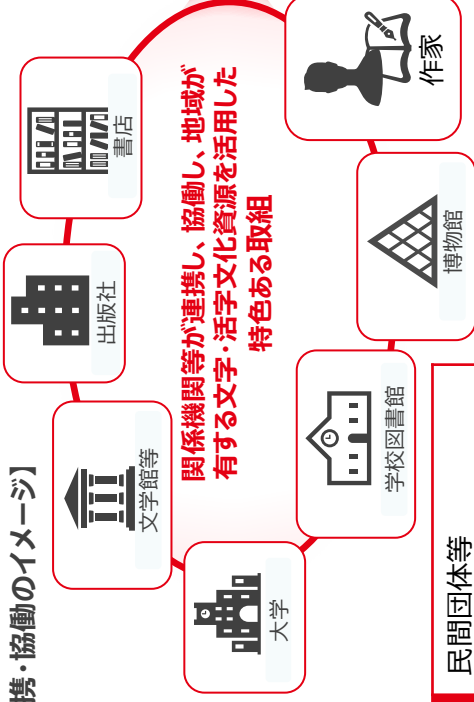
事業内容

地域における文字・活字文化の発信拠点・担い手である書店、出版社、大学、文学館、図書館等関係機関が連携・協働して実施する**特色ある取組（地域に存する文学作品等を活用した取組等）を支援し、文字・活字文化の振興モデルを構築する**。事業は、今後の横展開に資するようなモデル事例の創出に向けた実証研究として実施。併せて、成果発表報告会も実施し、**好事例の提供など事業成果を広く全国に発信・普及する**。

■ 文字活字文化資源活用推進事業（委託） 121百万円（新規）

- 地域が有する文字・活字資源を活用した**特色ある取組を支援 8地域**
(取組例)
 - ・関係機関に点在する文学作品やゆかりのある作家等をつないで地域における文字・活字プランを企画し、文字活字に親しむ機会（書評会、展覧会等）を連続的・重層的に提供すること等
- 成果発表報告会

【連携・協働のイメージ】



- ✓ 文字・活字文化の**発信拠点・担い手の活性化**(ネットワークの構築)
- ✓ 文字・活字**コンテンツの再発見、活用**
- ✓ 文字・活字に**親しみ、触れる機会(読書環境)の充実**
- ✓ 文字・活字文化を活用した**地域振興**

■ 文字・活字文化振興法（平成十七年法律第九十一号）

(基本理念)

第四条 国は、前条の基本理念※（中略）にのっとり、文字・活字文化の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

※基本理念として、居住する地域等にかかわらず、等しく豊かな文字・活字文化の恵沢を享受できる環境を整備すること、そして、文字・活字文化の振興に当たっては国語が日本文化の基盤であることに十分配慮することが規定されている。



■ 経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)

書籍を含む**文字・活字文化の振興**（書店と図書館等との連携促進及び読書バリアフリーの推進を含む。）や**書店の活性化**を図る。

件数・単価

8件×13百万円

交付先

民間団体等

アウトプット（活動目標）

令和7年度

文字・活字資源を活用した**特色ある取組**
の実施件数：8件

中期アウトカム（成果目標）

令和9年度

文字・活字文化の振興モデル事例が
8件以上創出される

長期アウトカム（成果目標）

令和10年度以降

モデル事例が横展開され、
文字・活字文化の振興・普及が図られる

信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業

令和7年度要求額 121百万円
(前年度予算額 121百万円)



文部科学省

現状・課題

日本語をはじめとする言語は、言語のデータベース（言語コーパス）を整備、公開することにより、学術研究、AI開発を含めた自然言語の情報処理、言語教育、言語政策、辞書編纂等に幅広く活用されている。

英国、米国、仏国、韓国等の諸外国では、それぞれの母語の言語コーパス（書き言葉・話し言葉を大量に集め、検索可能にしたデータベース）を国として整備するとともに、随時データを追加・更新している。

我が国においても、現代日本語を国内外で活用・普及し、科学技術に資する観点から、言語コーパスの整備（過去に整備したコーパスの拡充）を図ることが不可欠である。

事業内容

○信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業＜令和6年度～＞

121百万円

国（独立行政法人国立国語研究所）が2005年までのデータで整備した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」に、2006年から2025年までの20年分の日本語データを追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充する。

（米国：約2億2千万語、仏国：約2億6千万語の国費コーパス）

書籍、新聞等から、現代日本語の縮図となるように統計的に適切な文のサンプルを選択・特定し、著作権処理をした上で、日本語の品詞、意味、文構造等の情報を付与し、電子データ化を図る。令和6年度から令和10年度までの5カ年で1億語を追加する。

事業実施期間 令和6年度～令和10年度

件数・単価 1箇所×約1.2億円

交付先

国立国語研究所

アウトプット（活動目標）

語ごとの情報付与の実施件数

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2千万語	2千万語	2千万語

短期アウトカム（成果目標）

公開サイトへのアクセス数

令和5年度 約99万回
→ 令和7年度 100万回

長期アウトカム（成果目標）

コーパスの商業利用契約数

令和5年度 約70件
→ 令和11年度以降 80件

言語コーパスの活用例

- 言語研究 一般言語学、日本語学など個別言語の研究、複数言語のコーパスの比較による対照言語学
- 情報処理 音声自動認識のための言語モデル、音響モデルの構築 自然言語処理のための言語モデルの構築、機械翻訳 など 外国人のための日本語教材開発 日本人のための教材開発 常用漢字表や語彙などを検討するための基礎資料
- 言語教育 用例の検索 語と語のつながりの傾向把握
- 言語政策 生成型AI等の基となる大規模言語モデルの精度を高めるための再学習（ファイン・チューニング）における規範データとしての使用
- 辞書編纂
- AIの学習

【経済財政運営と改革の基本方針2024】（令和6年6月閣議決定）

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応

（A I・半導体）

A Iに関する競争力強化と安全性確保を一体的に推進するため、「統合イノベーション戦略2024」に基づき、官民連携の下、データ整備を含む研究開発力の強化や利活用の促進、計算資源の大規模化・複雑化に対応したインフラの高度化、個人のスキル情報の蓄積・可視化を通じた人材の育成・確保を進める（略）

【統合イノベーション戦略2024】（令和6年6月閣議決定）

別添4. 官民連携による分野別戦略の推進

（戦略的に取り組むべき基盤技術）（1）A I技術

国立国語研究所の「現代日本語書き言葉均衡コーパス」について、2024年度から、2006年以降の日本語データを順次追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充。

国語に関する実態調査、危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業等

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

106百万円

70百万円)



文化庁

背景・課題

国語施策としては、言語生活において困っていることなどの実態を具体的に把握し、対応すべきものを見定める必要がある。その上で、文化審議会国語分科会の検討に基づき、国民が必要に応じて参照できる考え方やよりどころを整え、周知していくことが求められている。

近時の課題については、「国語分科会で今後取り組むべき課題（報告）」（令和5年3月）として取りまとめたところであり、令和7年度においては基本語彙、適切な表現の在り方等について調査研究を進めていく必要がある。

また、国連（ユネスコ）、アイヌ施策推進法等において、消滅の危機にある言語・方言の保存・継承に向けた環境を整える取組の実施が求められている。

- 自分の言葉の使い方に「気を使っている」は約8割
- 気を使っている点は「改まった場で、ふさわしい言葉遣いをする」「敬語を適切に使う」「差別や嫌がらせと受け取られかねない発言をしない」が多数

極めて深刻：アイヌ語
重大な危険：八重山語・与那国語
危険：八丈語・奄美語・国頭語・沖縄語・宮古語

ユネスコ「世界消滅危機言語地図」から

令和4年度「国語に関する世論調査」から

事業内容

○文化審議会国語分科会における審議との関係

- 調査及び調査研究（国語に関する実態調査）…………… 審議データの提供：46百万円（30百万円）
 - ・ 国語に関する世論調査（平成7年度から）：全国16歳以上の個人6,000人対象。調査結果の適切な活用と周知の取組。
 - ・ 国語施策に関する調査研究（拡充）：「国語分科会で今後取り組むべき課題（報告）」を踏まえた調査研究（基本語彙、適切な表現の在り方）
- 国語問題研究協議会等…………… 審議内容の周知等：6百万円（6百万円）
 - ・ 国語問題研究協議会（昭和25年度から）：教育関係者等を対象に、国語施策を周知。
 - ・ 国語課題懇談会（令和5年度から）：有識者等を対象に、国語の施策・課題について対話。（文化審議会（国語分科会）を補完するため、国内の有識者を交えた議論集約の場を設置）



○国連（ユネスコ）等との関係

- 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業…………… 保存・継承：43百万円（23百万円）
 - ・ 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究（平成22年度から）：記録作成・啓発、危機言語・方言サミット、研究協議会
 - ・ アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業（平成27年度から）：アナログ資料のデジタル化、アーカイブ作成支援
 - ・ 危機言語話者の育成（新規）：極めて深刻と判定されているアイヌ語についての話者の育成。



○社会的な関心等との関係

- 国語に関するウェブサイトの充実（令和6年度から）…………… 情報発信：11百万円（11百万円）
 - ・ 情報サイトの整備：世論調査の結果等も活用しながら言葉の使い方（慣用句、敬語等）など、国語に関する疑問を感じたときに参照可能な情報サイトを整備

アウトプット（活動目標）

- ・ 国語に関する実態調査の結果の国語分科会の審議に反映
- ・ 国語問題研究協議会・国語課題懇談会の開催
- ・ 危機的な言語・方言の活性化・調査の基礎データの追加、啓発事業の開催

短期アウトカム（成果目標）

- ・ 全国紙等での報道、国民の関心大
- ・ 国語施策の政府方針への反映
- ・ 国語施策情報ページのアクセス数増
- ・ 危機的な言語・方言の基礎データやアーカイブへのアクセス数増

長期アウトカム（成果目標）

- ・ 国語施策が国民に自然な形で受け入れられ、社会生活における国語によるコミュニケーションの円滑化
- ・ 危機的な言語・方言に関する認知度、理解度の向上